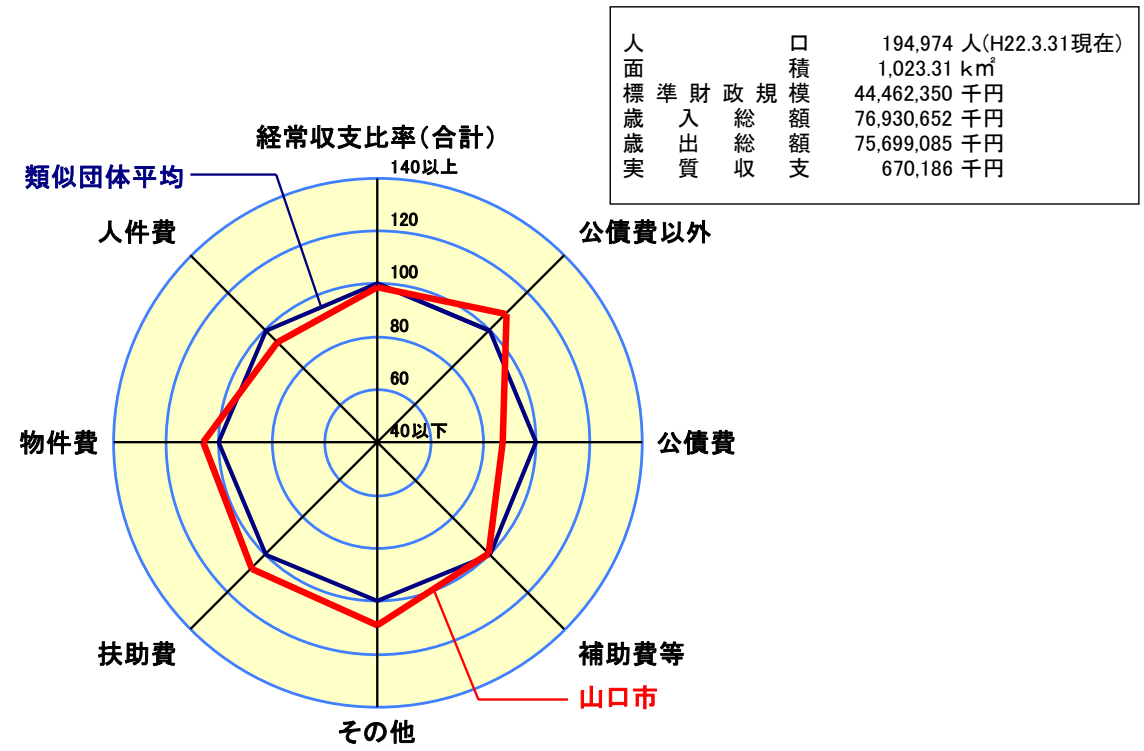
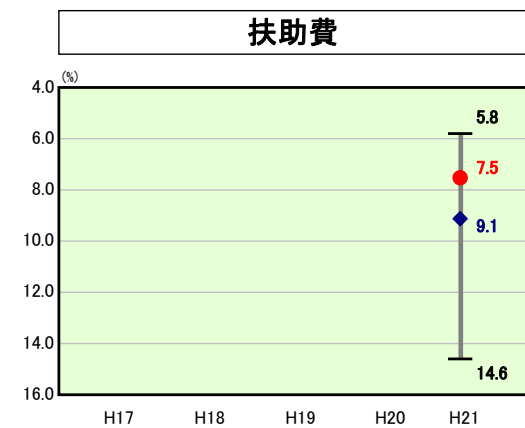
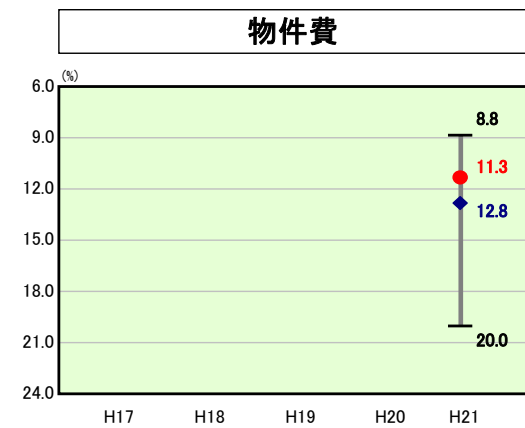
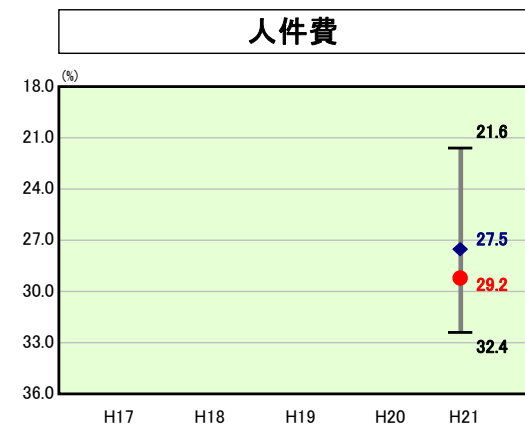
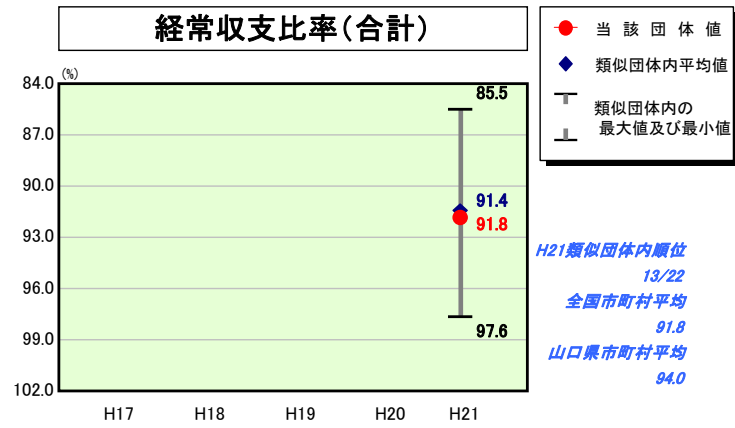
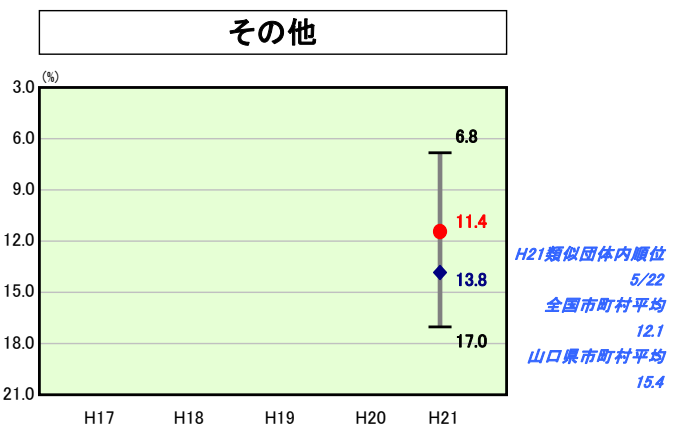
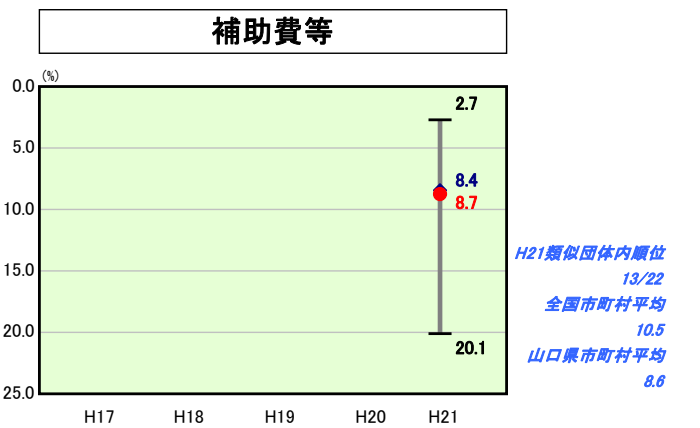
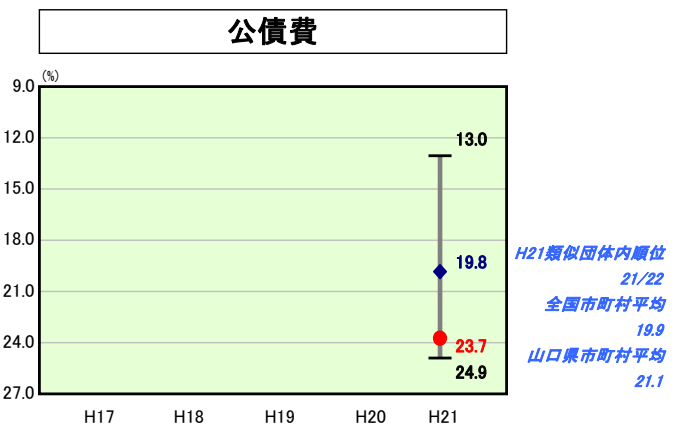
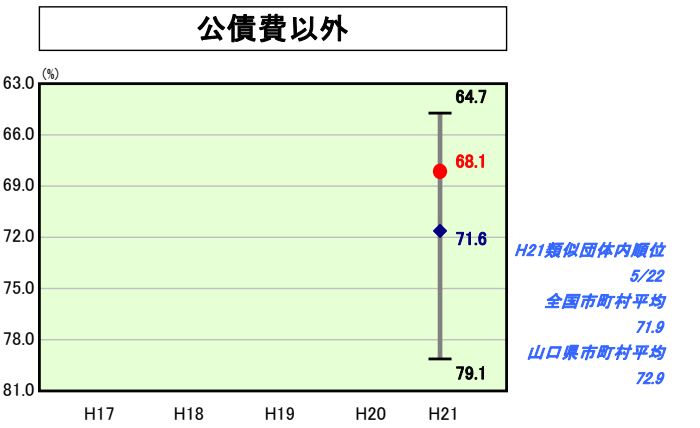


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|--------|--------------------------|
| 人口 | 194,974 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 1,023.31 km ² |
| 標準財政規模 | 44,462,350 千円 |
| 歳入総額 | 76,930,652 千円 |
| 歳出総額 | 75,699,085 千円 |
| 実質収支 | 670,186 千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 定年退職者の増による退職手当の増や、平成22年1月の阿東町との合併による職員数の増により、類似団体平均を上回る29.2%となった。今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、退職者の不補充により定員の適正化を図り、人件費の削減に努めていく。

物件費:
 平成18年度に策定した財政運営健全化計画に基づき、内部管理経費の縮減などに取り組んできたことから、類似団体平均を下回る11.3%となった。今後も引き続き、物件費の縮減に努めていく。

扶助費:
 長引く景気低迷の影響から、生活保護費が増となることなどにより、扶助費の増加傾向が続いているが、類似団体平均を下回る7.5%となっている。今後も扶助費の増加傾向が続くと見込まれることから、適正な執行に努めていく。

公債費:
 公的資金補償金免除繰上償還などにより、公債費の縮減に取り組んできたが、類似団体平均を上回る23.7%となった。今後も引き続き、高金利地方債の繰上償還などにより、公債費の縮減に努めていく。

補助費等:
 平成21年度から公共下水道事業を公営企業会計へ移行させたことにより、昨年度まで「繰出金」と分類していた経費が「補助費等」に振り替わったことから、類似団体平均を上回る8.7%となった。今後も引き続き、平成18年度に策定した補助金見直し基準による補助金の精査などにより、補助費等の縮減に努めていく。

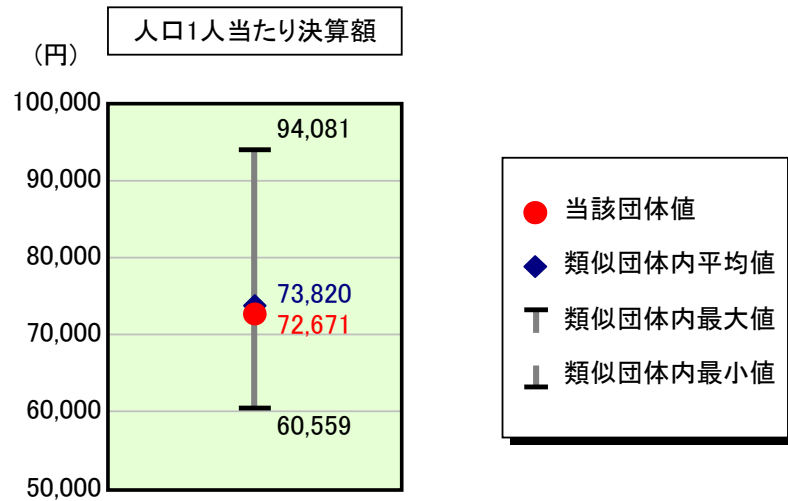
その他:
 その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回る11.4%となっているのは、特別会計への繰出金が類似団体より少ないことが主な要因と考えられる。今後も引き続き、基準内繰出を原則とし、特別会計の健全化に取り組み、繰出金の縮減につとめていく。

普通建設事業費:
 平成17年10月の合併前から旧団体で計画されていた、生涯学習施設建設事業などの大規模な建設事業を実施したことから、人口1人当たりの決算額が、類似団体平均を上回る57,800円となった。今後、学校施設の耐震化事業や新市基本計画に基づくプロジェクト事業などに本格的に着手することから、普通建設事業費が財政運営に影響を与えないよう努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 山口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



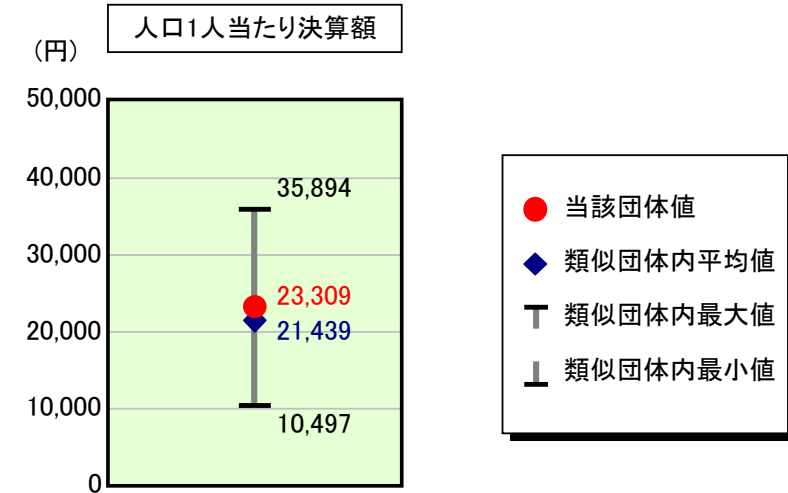
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 14,486,134 | 74,298 | 69,869 | 6.3 |
| 賃金(物件費) | 781,872 | 4,010 | 3,699 | 8.4 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 36,204 | 186 | 3,466 | ▲ 94.6 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 55,005 | 282 | 719 | ▲ 60.8 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 453,756 | 2,327 | 2,691 | ▲ 13.5 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 301,121 | 1,544 | 1,624 | ▲ 4.9 |
| ▲退職金 | ▲ 1,945,057 | ▲ 9,976 | ▲ 8,249 | ▲ 20.9 |
| 合計 | 14,169,035 | 72,671 | 73,820 | ▲ 1.6 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.15 | 7.54 | 0.61 |
| ラスパイレス指数 | 100.0 | 99.0 | 1.0 |

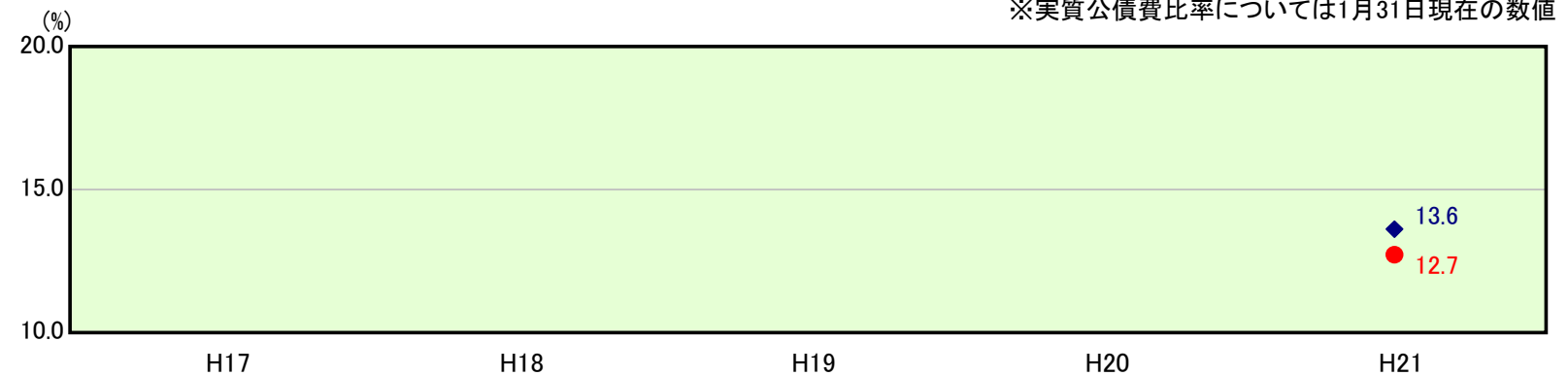
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 10,821,047 | 55,500 | 46,543 | 19.2 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | 21 | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 44 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 2,649,528 | 13,589 | 13,615 | ▲ 0.2 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 183,223 | 940 | 1,779 | ▲ 47.2 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 369,968 | 1,898 | 1,902 | ▲ 0.2 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 165 | 1 | 26 | ▲ 96.2 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 1,881,738 | ▲ 9,651 | ▲ 8,060 | ▲ 19.7 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 7,597,556 | ▲ 38,967 | ▲ 34,432 | ▲ 13.2 |
| 合計 | 4,544,637 | 23,309 | 21,439 | 8.7 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

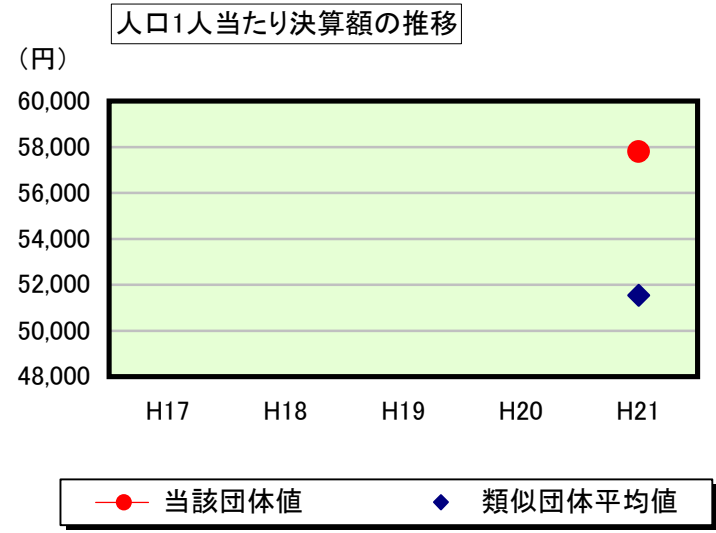


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 山口市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H18 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H19 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H20 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H21 | 11,269,409 | 57,800 | - | 51,540 | - | - |
| うち単独分 | 6,434,556 | 33,002 | - | 32,621 | - | - |
| 過去5年間平均 | 11,269,409 | 57,800 | - | 51,540 | - | - |
| うち単独分 | 6,434,556 | 33,002 | - | 32,621 | - | - |